

学生自身が企画立案し、実行する 実践型の授業

—新しい教養教育「プロジェクト科目」が開講

大学文学部教授・
プロジェクト科目運営委員会幹事
山田 和人

プロジェクト科目の設置趣旨

プロジェクト科目は、本年度より開講された学生主導の実践型、参加型のプロジェクト活動をベースにした教養教育科目です。

従来、プロジェクト科目は、工学、医療、情報、社会学系の専門科目として設置され、その教育効果が注目されてきました。ここでは、主に専門教育に関する知識や技術、方法を実践的に学ぶために導入されています。

今回設置された同志社大学プロジェクト科目は、教養教育科目として設置されており、学部、学年、文系・理系の区別はなく、誰もが履修できます。ここでは、あくまで学生が、プロジェクトを主導し、企画・運営する立場にあります。担当者は、プロジェクト遂行のための適切な指導と助言を行います。このようにプロジェクト型の学習を教養教育の一環として位置づけ、しかも、24プロジェクト、260人の受講者数の規模で実施している事例は日本国内では前例がないと思います。

課外活動としてプロジェクト型学習を取り入れている先進的な事例としては、金沢工業大学の「夢考房」の試みが注目され

ます。本学では、ローム記念館プロジェクトが3年前から活動しています。

プロジェクト科目設置の経緯

同志社大学の教養教育再編のなかで実践型・参加型のプログラムの必要性が説かれてきたこと、文学部プロジェクト科目において、正課授業としてのプロジェクト科目の実験的な試みが行われてきたこと、ローム記念館プロジェクトが現代GPの活動のなかで、プロジェクト科目の設置を検討してきたこと等の成果がひとつになって、プロジェクト科目の開設につながったと言えます。

プロジェクト科目によって何が得られるか

学生は、プロジェクトを遂行していくことを通して、実に多くのことを学ぶことができます。プロジェクトは、動かなければ先へは進まないという特性を持ちます。リーダーがメンバーとともにプロジェクトを推進し、テーマを再構築し、企画立案を行い、具体的なアクションプランを策定し、全員でプロジェクトを実現すべく努力します。それだけ学生には負荷の大きい

授業といえるでしょう。だからこそ、達成感、満足感是他の科目とは比較にならないものがあります。

そのプロセスで、学生は、コミュニケーション能力や企画立案能力、自己管理能力、マネージメント能力、プレゼンテーション能力、自己表現力、リーダーシップ等を身につけていくようになります。

社会に開かれたプロジェクト

プロジェクトには、常に社会との接点が求められます。現代社会が抱えている問題点や矛盾と無縁に、プロジェクト活動を行うことはできません。始めれば、すぐに厳しい現実が立ち現れてきます。その時、学生はひるむことなく、プロジェクトのメンバーとともに問題解決のために取組んでいきます。プロジェクト科目は社会に開かれた科目であるとも言えます。

そこで、科目の担当者も学外から公募しました。従来の専門科目の担当者は、専門家によって選ばれた専門家であることがほとんどと言ってよいでしょう。プロジェクト科目は、教養教育科目ですから多くの人とさまざまな体験をすることを通して、現代社会の抱えている問題と対峙していくことになるので、学外にひろく公募することにしました。今年度は、個人・企業・団体（地方自治体・NPO・NGO等）から187件の応募があり、社会の関心と期待の大きさを実感しました。

学生の成長のプロセスを評価する

プロジェクト科目では、プロジェクト活動を通して、学生が成長していくプロセスを何より重視しています。プロジェクトの成果も重要ですが、何よりそこに参加している学生の成長のプロセスが重視されます。学生は自分自身の活動を活動報告書として記録し、提出します。これは、自分自身の活動を定期的

にふり返るための重要なツールです。これ以外にも、議事録や各種報告書を作成していきます。議事録は、添削もしくはアドバイザーというかたちで本人にフィードバックされ、パフォーマンスが図られていきます。おのずから実践的な表現力が身につけていきます。こうして学生は、自分自身の活動を提出した報告書で確認しながら、自分自身の活動をふり返ります。プロジェクトの成果は、最終成果発表会で披露されることとなります。評価も、学生の自己評価、メンバー同士の相互評価を踏まえて、科目担当者が科目代表者とともにプロジェクト活動として総合評価していきます。

今後の課題と展望

現時点で、以下のような課題が見えてきています。

第1に、プロジェクトコーディネータを配置する必要があります。学外の協働者との連携、学生とのマッチング、学生へのアドバイスとコーチング等を担当できる専従職員が待たれます。

第2に、プロジェクトを支援してくれる人的交流ネットワークを作ることが重要です。応募者から了承を得てデータベースを作成し、プロジェクト科目を中心に講習会やワークショップを実施できる条件を整備します。

第3に、プロジェクト・ベースド・ラーニングの教育効果を研究するためのPBL研究会を立ち上げる必要があります。

第4に、授業運営の手引きを発展させて、プロジェクト型学習のためのワークブックを作成していくとしています。

今年度開講したばかりの科目ですが、多くの人々との対話を通して、学生自身が成長していくとともに、プロジェクト科目そのものも着実に成長を続ける授業でありたいと思います。

社会の要請に応える産学官連携の新しい仕組み —東西4大学の連携とインキュベーション施設の建設

東西4大学産学官連携フォーラムを開催

2006年3月10日、東京大手町経団連会館ホールにおいて、早稲田大学、慶応義塾大学、立命館大学と本学の主催により産学官連携フォーラムを開催しました。

基調講演には、大日本印刷株式会社代表取締役社長・北島義俊氏が登壇され、産業界と大学の関係について「基礎は大学、応用は企業が担い、行政がバックアップする姿が適切。大学と企業がそれぞれ持っている知的財産を相互に出し合っていくことが重要」と述べ、産業界と大学の役割分担のあり方を示されました。また、「個と個が相互に刺激を与え、社会において新しい価値を産み出し、それが再び個に影響を与える」という「創発」と「対話」を活発化し、深い知の連携、そしてイノベーションを実現していただきたい」と期待を語られました。

講演に引き続き、4大学の産学官連携担当責任者および産業界の代表によるパネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションでは、日本の産学官連携はうまくいっているか否か、産業界の大学に対する姿勢、今後の「学々連携」の

具体的な方策などについて、それぞれの立場を踏まえた見解が提示されました。本学からは和田元知的財産センター所長が、「私立大学としての建学の精神に則った産学連携の取り組みが重要であり、特に本学としては学生の教育的な側面に重点を置いている」との発言がありました。また、大学発の「日本型産学連携モデル」の構築には、大学としての個性や多様性が不可欠と訴えました。

なお、ホールに隣接したロビーでは、4大学の産学官連携窓口に関する資料が置かれ、来訪者や大学関係者の間で、質疑応答や意見交換が活発に行われました。

聴衆からも4大学に対して熱い要望があり、今回の



パネルディスカッションで説明する
和田 元大学リエゾンオフィス所長

イベントをスタートとして知恵、知識の集約を図っていく必要があるという認識で見解の統一をみました。今後、この4大学で情報の共有や、企業の研究を共同で受注することの可能性など、具体的な協力関係を構築していきたいと考えています。

同志社発「D-egg」から世界企業へ

「D-egg」とは同志社大学連携型起業家育成施設（インキュベーション施設）の愛称であり、京田辺キャンパスに2006年秋、その姿を現します。京都府、京田辺市、同志社大学、独

立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）が、同志社大学のシーズや地域資源を活用し、大学発ベンチャーの起業、中小企業等の新規事業展開を支援することに、産学連携の強化、地域産業技術の高度化、新産業の創出、地域産業の発展を促進するための施設です。インキュベーションとは「卵の孵化（ふか）」を意味しますが、

ベンチャー企業や、新技術を「卵」と考え、同志社の卵という意味で「D-egg」と名づけました。

D-eggは地上3階建て、レンガ調で屋根勾配をもつ、他のインキュベーション施設では見ることのない同志社の基調にあった建物です。居室は全部で33部屋あり、試作開発室タイプ、実験・研究室タイプ、IT・オフィスタイプの3タイプを用意しています。幅広い実験、研究、試作等が可能であり、また、施設内には共有スペースとして、リフレクシユコーナリーや会議室、シャワールームを完備しています。

新規商品・新規材料の開発や技術向上を目指す方が大学から技術的な支援を受け、スムーズに事業化を押し進めることができます。例えば、大学との共同研究や受託研究を進めることを目指す場合には、オンキャンパスならではのハンズオンサポートを受けることができます。また、関西文化学術研究都市に位置し、日本の最先端技術が集中する知的エリアとして、国立国会図書館関西館や企業の研究所などが立地し発展している地域というのも魅力の一つです。

京都府、京田辺市、同志社大学、中小機構が一体となって運営するため、入居されるとインキュベーションマネージャーを通して幅広いネットワークを活用することや、事業プランの作成・資金調達・販路開拓など、起業から第二創業まで各ステージに最適な支援を受けることができます。これから起業される方、起業間もない方にとって力強い味方、それがD-eggです。

*2006年9月に公募開始、年末にオープン予定です。D-eggにご関心のある方はお気軽にご連絡ください。詳細な説明をさせていただきます。

<http://www.d-egg.jp/> TEL 0774-65-6223)

(大学リエゾンオフィス)



D-egg（大学「業成館」）完成イメージ図